

# 本学における社会調査教育の現状と課題(2)

## — 社会調査関連科目履修状況と社会調査実習の概要 —

中山 ちなみ\*

The Education of Social Research in Notre Dame Seishin University:  
Current Status and Issues (2)

Chinami NAKAYAMA

本学現代社会学科では、社会調査に関連する科目として全6科目を開講している。現代社会学コースを有する本学科において、これら社会調査関連科目は、社会学という学問領域を修めるうえで重要な科目群として位置づけられている。また、これらの6科目は、一般社団法人社会調査協会が認定する社会調査士資格を取得するための必修科目でもある。

2004年度に本学での社会調査教育がスタートして以来、社会調査士資格を取得しようとする学生は減少傾向にある。それにともない、社会調査関連科目の履修者数も減少している。本稿ではまず、過去10年間の社会調査関連科目の履修状況の推移をデータによって明らかにし、本学の社会調査教育における問題点と課題を指摘する。また、2005年度に開講した社会調査実習についても授業運営の概要を振り返り、今後、実習をより望ましいものにしていくために、問題や課題について考察をおこなう。

### 1 はじめに

2003年4月に設立された本学現代社会学科において、社会調査に関連する科目が開講したのは第1期生が2年次になった2004年度である。2004年度には、2年次以上を対象とする「社会調査論Ⅰ」「社会調査論Ⅱ」「社会統計学Ⅰ」「社会統計学Ⅱ」の4科目が開講し、翌年の2005年度に、3年次以上を対象とする「社会調査論Ⅲ」および通年科目である「社会調査実習」が開講した。以上の社会調査関連科目は、現代社会学コースと社会史コースの2コースで構成される本学科では学科開設以来、とりわけ現代社会学コースで学ぶ学生たちに、ぜひとも履修してもらいたい科目のひとつとしてカリキュラム上に位置づけられている。

また同時に、これらの全6科目を履修することは、一般社団法人社会調査協会(旧社会調査士資格認定機構)が認定する社会調査士資格の取得要件でもある。本学は、社会調査士資格認定機構が設立された2003年度より、この資格制度に参加しており、2014年6月

---

キーワード：社会調査士資格、社会調査実習、量的調査

Key Words : Social Researcher, Social Research Practicum, quantitative research

※ 本学文学部現代社会学科

の第11回認定までに104名の認定者を出している（第1期生～第8期生）。

学科開設当初は、学生たちの社会調査士資格への関心が高く、多くの学生がこの資格を取得した。しかし、年度が進むにつれて社会調査士資格取得者は減少し、第5期生以降は資格取得者数が1学年で一桁台にまで落ち込み、現在に至っている。この資格取得者が減少している現状については、前稿で指摘した〔中山, 2013〕。

社会調査士資格の取得を希望する学生の減少は、社会調査科目の履修者の減少にもつながっている。社会学を学ぶ学科において、社会調査の科目を履修せずに卒業する学生が増えることは望ましい状況とはいえない。しかしながら、本学科を卒業する学生のうち、何割程度の学生が社会調査関連科目を履修しており、また、6科目のうち何科目程度を履修しているのかということについては、これまで学科として正確な人数を把握できていなかった。社会調査士資格の取得を希望する学生がこれらの科目を履修することは当然であるとして、資格取得を希望しない学生が社会調査関連科目をどの程度履修しているのかを客観的に把握することが、今後の本学における社会調査教育のありかたを考察するためにも必要であろう。

本稿ではまず、本学のこれまでの10年間の社会調査関連科目の履修状況についてまとめる。分析にあたっては、本学学務部に依頼して、2004年度から2013年度までの当該科目の履修者データを提供していただいた。このデータを筆者が分析用に加工したものを本稿では使用している。過去10年間の履修者数の推移をみることで、本学の社会調査教育の問題点と課題を明らかにしたい。

社会調査に関連する全6科目の中で、社会調査の勉強の総仕上げとして位置づけられるのが社会調査実習である。受講者は、講義科目で得た知識を基盤としながら、一年間をかけて、より実践的に社会調査の知識と技術を習得していく。卒業論文の研究のために自力で社会調査を企画・実施できる程度の技量を確実に身につけることが本学の実習の到達目標であり、受講する学生たちは、社会調査の企画から報告書の作成までの社会調査の全過程を体験する中で、非常に多くの課題に取り組まなければならない。そのため、「実習を乗り切れるか」ということが、学生たちの社会調査士資格の取得をためらわせる不安材料になっていることは疑いのないところである。

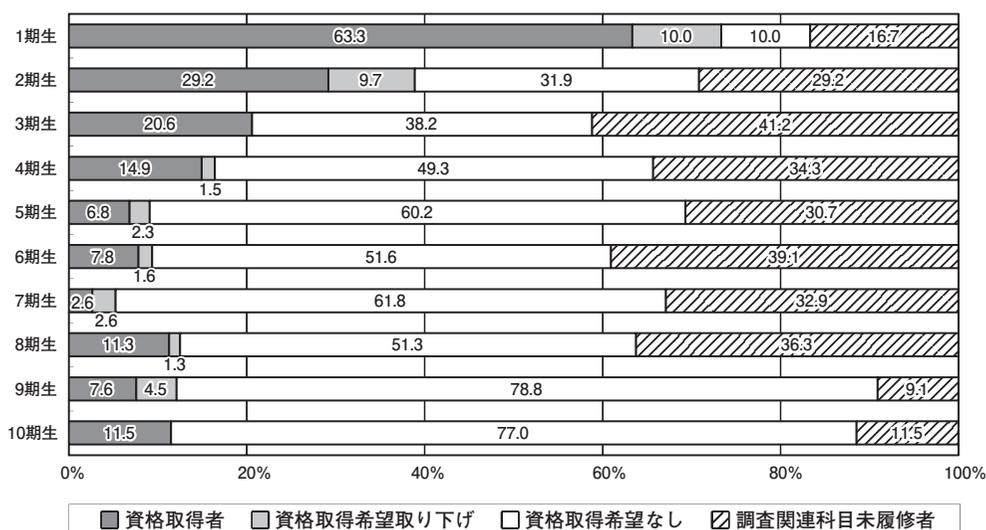
本稿では、2014年度で開講10年目を迎えた社会調査実習についても、これまでの取り組みを振り返る。社会調査実習は、社会調査の勉強の集大成であり、調査研究のトレーニングをする絶好の機会である。多くの学生たちが意欲的に参加でき、同時に研究成果も高められるような実習であることが望ましい。問題点と課題を明確にすることで、今後の実習をより充実したものとするための一助としなければならない。

## 2 社会調査関連科目の履修状況の推移

図1は、現代社会学科の第1期生から、2014年度時点で3年次として在籍している第10期生までの、社会調査関連科目の履修状況である<sup>1)</sup>。全6科目のうち1科目でも履修(単位取得)した学生を、さらに「資格取得者」「資格取得取り下げ」「資格取得希望なし」に分類している。資格取得取り下げとは、3年次4月の時点で社会調査士資格の取得を希望する「履修届」を提出した後に、何らかの理由により、資格取得希望を取り下げる手続き

をすることであり、ここに分類される者は、当初は資格を取得する意思があったが、途中で取りやめた学生ということである<sup>2)</sup>。また、卒業までに（第9期生および第10期生は2013年度までに）社会調査関連科目を1科目も単位取得していない者は「調査関連科目未履修者」に含まれる。なお、履修登録したが試験に不合格または授業放棄して単位取得できなかった場合は、履修にカウントしていない。退学・除籍者はデータから除いている。

図1 入学年度、資格取得希望別にみた社会調査関連科目履修状況



注) データは2013年度末現在のものである。退学者・除籍者は除いて集計している。  
 なお、9期生および10期生は在学中であり（2013年度時点で3年次・2年次）、卒業時までに未履修者の比率はさらに減少する可能性がある。

資格取得希望者が多かった第2期生までを例外として、社会調査士資格の取得を希望して社会調査関連科目を履修する学生は、取り下げ手続きをした者まで含めても、1割～2割程度であることがわかる。特に第5期生以降は、1割前後という少ない比率で推移している。この比率は、カリキュラムや指導方法を大きく変更しないかぎり、今後も変わらないのではないかと予想される。

一方、資格取得を希望しない学生たちのうち、社会調査関連科目を1科目でも履修した学生は、第4期生から第8期生までは全体の半数程度にとどまり、残りの約3割は1科目も履修せずに卒業していくという状況が続いていた。近年はこの状況が大幅に改善され、本稿執筆時点で在学中である第9期生および第10期生では、1科目も履修していない学生は全体の約1割となっており、資格取得の意思がなくても社会調査の科目を履修する学生は70%台になっている。

このように、近年、社会調査士資格の取得を希望しない学生たちの社会調査関連科目の履修が増加した要因としては、学科におけるアナウンスの効果をあげることができる。社会調査関連科目は学生たちが考えていたような「社会調査士資格取得のための科目」ではなく、現代社会学科の学科科目なのであり、社会学の研究において必要な知識や技法を習得するための科目であることを、改めて学科として確認した。そしてそのことを、社会学

の教員がオリエンテーションや授業等を通して学生たちに周知し、積極的に履修するようにとアナウンスしたことが履修者の増加につながったと考えられる。

今後、かりに社会調査士資格取得希望者の比率が1割程度で安定的に推移していくとするならば、資格取得を考えていない残りの9割の学生に対してどのような履修指導をしていけばよいのかということが、社会調査教育を考えるうえでのポイントになってくるであろう。

では、資格の取得を希望しない学生たちは、卒業までに実際に何科目ぐらいを履修しているのだろうか。

表1は、社会調査関連科目の履修科目数を入学年度別、資格取得希望の有無別に集計した結果である。また「資格取得者」「資格取得希望取り下げ」「資格取得希望なし」の別に、それぞれの履修科目数の平均も算出している。これをみると、資格取得を希望せず社会調査関連科目を履修する学生たちの履修科目数の平均は、この10年間ほぼ一貫して2科目程度であることがわかる。ただし、履修科目数が0科目の者（受講したが1科目も単位取得できなかった者）から、実習を除く5科目を履修した者まで、科目数にはかなりのバラツキがあり、資格取得を希望しない学生の履修科目数が少ないとは一概にはいえない。

表1 入学年度、資格取得希望別にみた社会調査関連科目履修科目数および平均履修科目数(2013年度末現在)

期	資格取得希望の有無	人数	履修科目数						履修科目数 平均	
			0	1	2	3	4	5		6
1期生	資格取得者	38	0	0	0	0	0	0	38	6.00
	資格取得希望取り下げ	6	0	0	1	1	2	2	0	3.83
	資格取得希望なし	6	1	2	1	1	1	0	0	1.83
	全履修者	50	1	2	2	2	3	2	38	5.24
2期生	資格取得者	21	0	0	0	0	0	0	21	6.00
	資格取得希望取り下げ	7	0	0	0	3	2	2	0	3.86
	資格取得希望なし	23	0	12	3	3	4	1	0	2.09
	全履修者	51	0	12	3	6	6	3	21	3.94
3期生	資格取得者	14	0	0	0	0	0	0	14	6.00
	資格取得希望取り下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	資格取得希望なし	26	0	8	6	5	6	1	0	2.46
	全履修者	40	0	8	6	5	6	1	14	3.70
4期生	資格取得者	10	0	0	0	0	0	0	10	6.00
	資格取得希望取り下げ	1	0	0	0	0	0	1	0	5.00
	資格取得希望なし	33	2	6	19	5	0	1	0	1.94
	全履修者	44	2	6	19	5	0	2	10	2.93
5期生	資格取得者	6	0	0	0	0	0	0	6	6.00
	資格取得希望取り下げ	2	0	0	0	0	0	2	0	5.00
	資格取得希望なし	53	3	18	13	5	8	6	0	2.28
	全履修者	61	3	18	13	5	8	8	6	2.74
6期生	資格取得者	5	0	0	0	0	0	0	5	6.00
	資格取得希望取り下げ	1	0	0	0	0	0	1	0	5.00
	資格取得希望なし	33	0	11	11	7	4	0	0	2.12
	全履修者	39	0	11	11	7	4	1	5	2.69
7期生	資格取得者	2	0	0	0	0	0	0	2	6.00
	資格取得希望取り下げ	2	0	0	0	0	0	2	0	5.00
	資格取得希望なし	47	2	26	6	8	1	4	0	1.83
	全履修者	51	2	26	6	8	1	6	2	2.12

8期生	資格取得者	9	0	0	0	0	0	0	9	6.00
	資格取得希望取り下げ	1	0	0	0	1	0	0	0	3.00
	資格取得希望なし	41	4	21	10	3	1	2	0	1.56
	全履修者	51	4	21	10	4	1	2	9	2.37
9期生	資格取得者	5	0	0	0	0	0	0	5	6.00
	資格取得希望取り下げ	3	0	0	0	0	2	1	0	4.33
	資格取得希望なし	52	1	9	18	8	8	8	0	2.71
	全履修者	60	1	9	18	8	10	9	5	3.07
10期生	資格取得者	7	0	0	0	1	1	5	0	4.57
	資格取得希望取り下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	資格取得希望なし	46	2	35	7	0	1	1	0	1.23
	全履修者	53	2	35	7	1	2	6	0	1.67

注) データは2013年度末現在のものである。退学者・除籍者は除いて集計している。  
 なお、9期生および10期生は在学中であり(2013年度時点で3年次・2年次)、卒業時までには受講者数と履修科目数は増える見込みである。

今後は、1科目から2科目程度の社会調査関連科目のごく一部のみを履修する学生の履修科目の組み合わせ方を詳細に分析しなければならないだろう。基礎的な科目からより応用的な科目へという順に履修できているのかという点も把握する必要がある。一方で、社会調査実習以外の5科目を履修する学生も一定数存在している。彼女たちの心の中で、あと1科目頑張って資格を取得したいという意思があったにもかかわらず、実習を履修することへの不安がその思いをとどまらせてしまったのならば、それは実習担当者としても、社会学の教員という立場からも、非常に残念なことである。履修科目数の少ない学生の底上げをはかるとともに、全6科目まで「あと一歩」の学生たちの背中をいかに押してあげることができるか。社会調査教育をより充実させていくためには、この両方の面から考えていく必要があるだろう。

### 3 社会調査実習の運営と概要

本学現代社会学科では、2005年度より社会調査実習が開講した。開講時より一貫して筆者が担当し、量的な社会調査の実習をおこなっている<sup>3)</sup>。以下では、(1)実習の進め方とスケジュール、(2)研究成果報告書の刊行、(3)調査対象者の選定、(4)主な分析手法について順に述べていくことにしたい。

#### 3.1 社会調査実習の進め方と年間スケジュール

社会調査実習は4月に開始する通年科目である。卒業論文執筆のための研究に本格的に取り組み始める4年次には履修し終えていることが望ましいため、3年次の配当科目となっている。4年次での履修も可能であるが、卒業論文の執筆や就職活動等と並行して実習を受講することは現実的ではなく、事実上、履修機会は3年次に限られている。

本学の実習は、受講生全員が一年間の共同調査プロジェクトに参加するかたちで、調査の企画から報告書の刊行までの社会調査のすべてのプロセスを経験するように設計されている。毎年4月の実習スタート時に、受講生全員でその年度の全体テーマを検討する。この全体テーマと関連させて、受講生たちは各自の問題関心にもとづき個別に研究テーマを設定する。各々がそれぞれの研究テーマを発展させて、独自に仮説を構成し、質問文案を

考えるという研究課題に取り組み、最終的には調査データを分析して、その成果を報告書にまとめるところまでが、この実習の課題である。

こうした個人としての研究を進めていく一方で、受講生全員が持ち寄った質問項目を集約して一つの調査票にまとめ、全員で実査をおこない、データ・ファイルを完成させるというプロジェクト全体としての作業も同時進行で進められていく。全体テーマと関連させて各自が研究テーマを設定するとはいえ、受講生たちの問題意識は多様である。その多様な関心のもとに提出される質問項目は、どこから手をつければ整理できるのか途方に暮れるほど膨大な数にのぼる。これらの質問項目を、受講生たちは、他のメンバーたちがどのような研究をしているのかを相互に把握し合いながら、どれを残し、どれを削除し、ワーディングや回答形式をどのように変更するかといったことを全員で相談して決めていく。実習時間内では解決できなかった場合は、メンバーのスケジュールを調整して自主的に集まり、作業を進めなければならない。このように、個人としての研究課題に取り組み、自身の研究を深化させながら、同時にメンバー全員で共同作業をこなし、プロジェクトを運営していくという課題は、受講生にとって非常に難易度の高いものとなっている。研究に対する意欲、地道に努力し続けること、積極的に発言したり提案するリーダーシップ、協調性、スケジュール管理能力など、多方面にわたる能力が要求される。このような多くの課題や作業をこなしていく中で、受講生一人ひとりが、社会調査を実施するために必要な知識・技能を習得するとともに、自立して研究に取り組む姿勢を身につけることが本実習のねらいであるといえる。実習の年間スケジュールは例年、概ね表2のように進行している。

表2 本学の社会調査実習の年間スケジュール

4月	[全] 現代社会の現状認識、問題の発見 [個] 各自の問題関心の明確化 [全] プレーン・ストーミングとKJ法による変数の洗い出し [全] 全体テーマの検討・決定 [個] 個人研究テーマの検討
5月	[個] 個人研究テーマの確定 [個] 先行文献、既存の調査データを各自読み進め、発表する [全] 調査対象者の決定
6月	[個] 仮説の設定、変数関連図の作成 [個] 質問項目の選定
7月	[全] 各自の質問項目を持ち寄り、全員の質問項目をまとめて整理したリストを作成 [全] 質問項目の追加・削除、ワーディングの検討
8月	[個] 夏季休業中に、個人研究テーマを再検討する
10月	[全] 質問項目の決定、ワーディングの検討、調査票のレイアウトの検討 [全] 調査票の完成 [個] 研究計画書の提出
11月	[全] 実査に向けての準備（調査票の印刷、配布・回収方法の検討、調査依頼） [全] 調査票の配布・回収、エディティング、有効回収率算出 [全] コード・ブックの作成と、データ・ファイルの作成（データ入力、チェック）
12月	[個] データ分析、報告書の執筆
1月	[個] 報告書の執筆、1回目の提出 [個] 報告書の提出
2月	[個] 社会調査協会に提出する成果報告書のための最終稿を提出
4月	[全] 社会調査実習成果報告書を刊行（社会調査協会に4月30日必着で提出）

注) 表中の [全] はプロジェクト全体としての作業課題、[個] は個人の研究課題である。

### 3.2 成果報告書の刊行

社会調査実習の研究成果は、年度ごとに報告書として刊行している。社会調査とは調査の企画から結果の公表までのすべてを含むものであり、成果をきちんとしたかたちにまとめることは調査を実施した者にとってのけじめともいえる。また、社会調査協会の社会調査士資格の取得要件としても、実習の成果報告書を提出することが義務づけられている。

本実習では、データ分析の終了後に、受講生に計3回のレポート提出を求めている。最初の提出は1月末ごろである。データ・ファイルが完成し、実際にデータ分析に着手してみると、仮説とは異なる結果が出たり、結果をうまく解釈・説明できないなど、当初の研究計画通りには進まないことのほうが多い。そのため、1回目のレポートを提出する時点では、議論が論理的に展開できていないもの、分析が不十分なものが大半である。受講生には個別に問題点を指摘して課題を与え、2月末に2回目のレポートを提出してもらう。このレポートで社会調査実習の成績評価をする。さらに、修正点を指摘し、報告書にまとめるうえでの書式の統一などを求め、翌年度の4月に最終稿を提出してもらっている。

この最終稿を編集・製本したものを、4月末日必着の社会調査協会の提出期限に合わせて、毎年度『社会調査実習』研究報告書』として刊行している。受講生たちにとっては、一年間の研究の成果が冊子のかたちになることで、努力が報われたという気持ちにもなり、卒業論文に向けた今後の研究意欲にもつながっているようである。

なお、協会に提出した報告書は、一定期間、協会内で保管されたのち国立国会図書館所蔵となる。このほかに、本学附属図書館および現代社会学科合同研究室・学生合同研究室等にも配架し、できるだけ多くの学生が参照できるようにしている。

### 3.3 社会調査実習の調査対象者の選定

筆者が担当する社会調査実習では、2005年度以降、調査対象者を大学生としてきた。初年度の2005年度のみ、本学学生のほか、岡山大学、岡山理科大学、川崎医療福祉大学、就実大学など、他大学でも講義時間等に調査票を配布させていただき回答のご協力をいただいた。しかし翌2006年度からは、現代社会学科教員の理解・協力を得て、本学現代社会学科所属の全学生を調査対象とするかたちで実施している<sup>4)</sup>。

一般論として、社会調査の対象者は、問題意識や調査テーマに応じて、幅広い選択肢の中から柔軟に選定する必要がある。また、社会調査実習という授業の枠内で実施する調査であるならばなおさらのこと、できるだけ学生たちを学外に出して、自分たちとは世代や性別等の異なる多様な人びとに出会う機会を設けることが教育的にも望ましいであろう。何より、調査対象者を(女子)大学生に限定している現在の方法が、多様であるはずの受講生たちの調査テーマの選択肢を狭める結果となっていることは明らかである。にもかかわらず、現代社会学科所属学生に限定して調査を実施してきた理由はいくつかある。

第一に、毎年度必ず開講される社会調査実習で、一定数以上の回答者を確保することが非常に難しいという現実的問題がある。量的な意識調査を実施してそれなりの分析をするためには、少なくとも200～300程度のサンプル数が必要である。年度ごとに受講生の希望に応じて、短期間のうちにそれだけの回答数を確保できる集団を探し、回答を承諾していただくための交渉をすることは実質的には不可能に近い。

第二点目として、社会調査実習はあくまでも「トレーニング」であるという点を考える

必要がある。授業である以上、一年ごとに成果を出し、成績評価をするという、大学側の都合による年間スケジュールで運営することが大前提である。しかしながら、社会調査は必ずしも一年単位で完結するとは限らない。調査を初めて体験する学生たちの「練習」のために、学外の方々におつきあいいただくことは、お互いにとって有効に機能することももちろんありうるが、失敗のリスクがあることも念頭に置いておかなければならない。どのような形態の調査であれ、実習担当者には現場で進行している現実と、参加学生の力量とをともに見極めつつ、臨機応変に対応できるだけの経験と判断力が求められているといえるだろう。

フィールドに出て、自分が知らなかった世界を実際に見たり、現地の人びとと交流したりすることは、何にも替えがたい貴重な経験となる。研究の成果をもとに提言したり、情報発信するという機会も得られるかもしれない。社会人としていかに振る舞うべきかを学ぶ場にもなるだろう。社会に対する理解を深め、新たな視点を獲得するという研究上の意味においても、人間的な成長という点においても、学外に出て調査をすることの教育的効果を疑うわけにはいかない。

しかし、社会調査は迷惑行為であるという側面も、調査に携わる者として自覚しておく必要がある。教育的効果や学生のニーズと、社会調査を実施する主体の社会的責任の問題は、異なる次元の問題として切り離す必要があると筆者は考えている。

他方で、現代社会学科の学生に回答してもらおうという現在のスタイルを続けていることには、積極的な理由も存在する。現代社会学科学生は1年次から、調査の依頼をする受講生たちの様子を身近に見ることになり、調査票に回答するという体験をする。社会調査をどのように実施するのか、調査票とはどのようなものか、回答しにくい質問はワーディングのどのような点に問題があるのか、といったことを、部分的かつ受動的にはあるが考えることができる機会となっている。

また、実習の受講生にとっては、調査対象が現代社会学科の学生に限定されていることで、若年層、女性、大学生に関する問題を中心としたテーマを設定しなければならず、多様に存在するはずのテーマ選択の可能性を狭めているということは、もちろんデメリットである<sup>5)</sup>。しかしながら、自分たちの身近なところでテーマを探さなければならないという制約があることによって、逆に、身近なところにも実は「社会」の問題が潜んでいるということを考えるトレーニングになっているという側面もある。社会的な「問題」として顕在化していないところにも、問題は隠れている。そのことに思い至るだけでも、社会調査実習を受講したことの意味はじゅうぶんにあるのではないかと思われる<sup>6)</sup>。

表3には、2005年度から2013年度までの社会調査実習の最終履修者数(単位取得者数)、調査票タイトル、調査対象者、調査票配布数、調査票有効回収数および有効回収率をまとめている。ただし、2007年度の履修者数は、量的調査クラスのみについての人数である。

社会調査実習における調査票の配布・回収方法は、大きく2つの方法に分けることができる。1つは、講義時間を利用して調査票を配布する集合調査の方法である。この方法は、(1) 講義時間の最初または最後に時間を取っていただき、調査員が依頼と説明をしたのちに調査票を配布し、その場で回答してもらい、回答を終えた調査票を調査員が回収する場合と、(2) 講義時間には調査の依頼・説明と調査票の配布までをおこない、回答は各自で時間があるときにしてもらい、回収ボックスに入れてもらう場合にさらに分かれる。

表3 本学における2013年度までの社会調査実習履修者数、調査票タイトル、調査対象者および有効回収率

年度	最終履修者数	調査タイトル	調査対象者	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
2005	38名	大学生の結婚・就職に関する意識調査	ノートルダム清心女子大学、岡山大学、岡山理科大学、川崎医療福祉大学、就実大学	477	443	92.9%
		大学生の生活スタイルに関する意識調査	ノートルダム清心女子大学、岡山大学、岡山商科大学、岡山理科大学、香川大学、川崎医療福祉大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学	334	331	99.1%
2006	21名	学生生活に関する意識調査	本学文学部現代社会学科在籍学生	256	221	86.3%
2007	8名	若者の地域参加 実態と意識	本学文学部現代社会学科在籍学生	269	159	59.1%
2008	10名	大学生の消費行動に関する意識調査	本学文学部現代社会学科在籍学生	271	240	88.6%
2009	6名	大学生の友人関係と自己意識	本学文学部現代社会学科在籍学生	284	245	86.3%
2010	5名	ライフコース選択を規定する価値志向	本学文学部現代社会学科在籍学生	302	236	78.1%
2011	2名	「効率重視」時代の若者の人間関係	本学文学部現代社会学科在籍学生	274	202	73.7%
2012	9名	大学生の友人関係・自己・ライフスタイル	本学文学部現代社会学科在籍学生	276	183	66.3%
2013	5名	大学生の人間関係とアイデンティティに関する意識調査	本学文学部現代社会学科在籍学生	275	199	72.4%

注) 2005年度は受講者数が多かったため2班に分かれて調査を実施した。また、この年度のみ、学外の大学に回答の協力を依頼している。  
2007年度「社会調査実習」は量的調査クラスと質的調査クラスの2クラスを開講しており、計14名が社会調査士資格を取得している。

もう1つの方法は、演習の時間に配布していただくように事前に教員に依頼をして人数分の調査票を預け、回収ボックスで回収するという方法である。必修科目のない3年生および4年生への配布は、この方法を用いている。

いずれの方法も、事前に担当の教員のもとに受講生が調査の依頼と打ち合わせのためにかがって調査実施の承諾をいただいている。教員にアポイントメントを取る際のメールの文面や、講義時間中に依頼と説明をするための読み上げ原稿の内容など、学内での調査とはいえ、受講生たちはそれなりに緊張感をもって臨んでいるようである。

本学で毎年度、社会調査実習のための調査が実施できるのは、現代社会学科の教員の理解と協力が得られているからこそである。また、実際に回答をしてくださる学生の皆さんの協力のおかげである。改めてここに感謝の意を表したい。

### 3.4 主な分析手法

前項で述べたように、筆者が担当する社会調査実習では、2006年度以降は本学現代社会学科に在籍する全学生を対象とした量的調査を実施している。当然ながら、これは現代社会学科学生を母集団とする全数調査を意味するのではない。本実習の受講生たちが扱う研究テーマにおいて想定されうる母集団は、現代における若年層全体、あるいは大学生ないし女子大学生である。したがって、本実習の調査対象者の選定方法は、サンプリングの観点からは非常に不適切なものであるというほかはない。

無作為抽出によらない方法で収集したデータを用いているため、少なくとも単純集計の数値はほとんど意味をもたない。そこで受講生たちにはデータ分析と解釈にあたって、単純集計による実態を記述する分析ではなく、変数間の関連を分析する手法を中心として報告書をまとめるように指導している。具体的には、クロス集計、ピアソンの積率相関係数、

グループ間の平均値の比較が本実習において用いられる標準的な分析手法である。

その他、年度によっては、クラスター分析を試みる学生や、尺度構成のために主成分分析をする学生もいるが、多変量解析については必要に応じて、個別に指導するにとどまっている。

#### 4 本学における社会調査教育の問題点と今後の課題

本学現代社会科学科において社会調査教育がスタートしてから10年というひとつの区切りを迎えた現在、改めてこの10年間の取り組みを振り返ることで、いくつかの問題点が浮き彫りになったといえる。前節までに述べたことをふまえて、問題点を整理してみたい。

まず、社会調査に関連する全6科目の履修状況については、全体の3割から4割もの学生が1科目も履修せずに卒業していくという状況がみられた時期があったものの、近年ではその傾向が大幅に改善されたといえる。これは、履修者数の減少傾向を受けて現代社会科学科教員が危機感を抱き、社会調査の科目を「資格取得のための科目」ととどまらない、社会学の研究のために必要な知識や技法を学ぶ科目として、学科科目の中での位置づけを改めて確認したこと、そして、それを学生にも周知したことの効果によるものであると考えられる。今後も引き続き学生に対してアナウンスをし、積極的に履修するよう指導していかなければならない。

また、特に社会調査士資格の取得を希望しない学生たちに対しては、きめ細やかな指導が必要であろう。1科目ないし2科目程度の履修にとどまる学生の場合には、科目全体の基礎にあたる「社会調査論Ⅰ」から履修を始め、社会調査論・社会統計学ともに適切な順に履修するよう指導をおこなうことで、授業の理解がより深まるものと思われる。他方、社会調査実習を除く5科目を履修した学生に対しては、個別に話を聞くなどして本人の意向を確認し、実習の受講に踏み出せるような後押しをしてあげることが今後の課題となるかもしれない。

社会調査実習の運営に関しては、多くの問題点が残されている。社会調査の全過程を受講者全員がひととおり経験するからには、課題や作業が量的にも質的にも学生にとって過重になることは避けられない。その中で、受講生たちの心身両面での負担をできるだけ取り除き、彼女たちが意欲を持って参加できるようにするための工夫が求められるのであろう。

社会調査実習の受講者たちが直面する「難しさ」は多岐にわたる。これまで10年間、本学で社会調査実習を担当してきて、これらの「難しさ」は大きく3つに分けられるのではないかと筆者は考えている。第一に、いうまでもなく社会調査を実施することに関する難しさである。調査の企画、仮説の設定、調査項目の選定と調査票の作成、調査票の配布・回収、データの入力、SPSSを使用したデータ分析といった一連の作業は、ほとんどの受講生にとって初めて体験することであり、社会調査論等の講義で学習済みとはいえ、簡単にできるものではない。第二に、実習の中で他の受講生たちとの共同作業が頻繁に求められることも、彼女らが難しさを感じる要因となっている。前節で述べたように、筆者が担当する社会調査実習では、個別に研究テーマを設定した受講生たちが、全員で一つの調査票を作成し、全員で調査を実施してデータ・ファイルを作成する。異なる問題関心もち、

研究の進度も異なり、実習へのモチベーションの大きさも非常に異なる者どうしが、お互いの研究の状況を把握しあい、スケジュールを調整しながら、作業を進めていかなければならない。実際に、例年、受講生たちが相互に遠慮なく意見を交わすことができるようになるまでには、数週間から数カ月単位の期間を要している。

以上のことに加えて、社会調査実習において受講生たちが感じる難しさの最も大きな要因は、社会調査の実施以前の「社会学の研究をすること」に関連した難しさなのではないかと筆者は考えている。実習では受講生たちは自身の問題関心にもとづき、それぞれに研究テーマを設定する。しかし、研究テーマの選択は、調査研究であるか否かを問わず、研究のプロセスにおいて常に最も難しい部分である。

社会に生起している現象を認知し、そこから「問題」を発見する力、個別で私的な問題と思われていることの背後に社会の問題が存在することを見抜く俯瞰的な視点を持つことが「おもしろい問い」につながることはいうまでもない。社会調査実習においても、新しい問いを提出し、個人と社会の問題を結びつけて考えるような研究を学生に期待したい。このテーマ設定への要求が、受講生たちの負担感をより大きなものにしていくといえる。

このような社会学的な総合力ともいうべき力の涵養は、もちろん社会調査実習だけが負うべきものではない。本来は現代社会学科の全カリキュラムを通して段階的に身につけていかなければならないものである。しかし、「調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程について、ひととおり実習を通じて体験的に学習する」科目である社会調査実習は、やはり他の講義科目とは位置づけが異なることもたしかである。

社会調査協会が発行する『社会と調査』には、毎号「調査実習の事例報告」と題して各大学の实習担当者による実践の状況が報告されている。担当者の多くが、実習を運営することの負担や困難について自身の経験を述べるとともに、実習の教育効果の高さを指摘している。例えば「実習形式の授業を組み込むことによって、それ以前に学んだ社会調査方法論の知識や理論を、タイムラグはあるものの実践を通して体系化、総合化する可能性が高まる」、「単に社会調査の方法に留まらない、論理的思考やチームワークなどを含む濃密な学習の場となっている」といった現場の教員の声は、受講生たちの積極的な取り組みと、その成果に手ごたえを感じていることを物語っている [大屋, 2008; 本田, 2012]。その他、アカデミック・ライティングの修得や、卒業論文のトレーニングとしての役割効果について言及した論考等もみられる。多くの実習担当者にとって、「実習」という形態での授業が、他では代替しがたい教育の機会として実感されていることがうかがえる。そして、それは筆者の実感でもある。

社会調査実習が「社会調査を実施するために必要とされる技量」という枠を超えて、学生たちの多様な能力を伸長させる役割を担うものとして位置づけられるからこそ、受講生たちにはさまざまな「難しさ」が要求される。これらの難しさは軽減できる性質のものではないのかもしれないが、受講生が「させられている」という受け身の意識ではなく、自らの課題として主体的に各作業に関与していけるような動機づけをすることは、意欲的な実習への参加を促すであろう。多くの受講生にとって実習が充実したものとなるために、他大学の実践例等も参考にしながら工夫を重ねていくことが、実習を運営する筆者にとっての今後の課題であるといえる。

## 注

- 1) 6科目のうち「社会統計学Ⅰ」「社会統計学Ⅱ」は他学科開放科目に指定されており、現代社会学科以外の学科の学生も履修しているが、今回使用しているデータには現代社会学科以外の学生は含まれていない。
- 2) 本学で社会調査士資格を取得しようとする者は、3年次4月のオリエンテーション時に学務部教務係諸課程に「履修届」を提出しなければならない。履修届を提出するための要件は特に設けられていないが、第8期生までは、2年次までに「社会調査論Ⅲ」および「社会調査実習」以外の4科目を、また第9期生以降は、2年次までに「社会調査実習」以外の5科目を履修し終えることがカリキュラム上は可能となっており、実際に資格取得を希望する学生の多くは、2年次までにできる限りの科目を履修しようとしている。  
したがって、「資格取得希望なし」という学生の中には、最初は資格取得を考えていたが、3年次4月の時点で、これまでの自身の履修状況を鑑みるなどして、資格取得の希望を取り下げた者も含まれている。  
なお、「履修届」の提出後に社会調査士資格の取得を取りやめようとする学生は、学務部教務係諸課程に「取下げ届」を提出しなければならない。
- 3) 2007年度のみ量的・質的の2クラスを開講している。質的調査のクラスは、白樫久教授と橋本和幸教授(いずれも当時)が担当された。受講生の希望によるクラス分けをおこない、量的クラス8名、質的クラス8名(社会調査士資格取得を希望しない2名を含む)が履修した。
- 4) 2007年度の質的調査のクラスでは、岡山県内のいくつかの地域をフィールドとして設定し、複数回の現地調査をおこなって報告書をまとめている。
- 5) 調査対象者を必ず本学現代社会学科の全在籍学生に限定しているわけではなく、4月に始まる初回の実習時に、受講生の問題関心によっては男子学生を含む大学生や社会人を対象にすることもありうると伝えている。
- 6) 大学生を対象とし、教室を利用して調査をおこなう社会調査実習が増加していることに対しては、例えば、西澤晃彦による痛烈な批判がある〔西澤, 2009〕。この西澤の批判はもっともであり、実習を担当する者として心に留めておかなければならない。同時に、この西澤の論は教室調査への批判であるとともに、実習担当者の多くが日ごろから感じているであろう悩みを代弁したものであるようにも思われる。

## 文献

- 本田由紀, 2012「東京大学教育学部比較教育社会学コースの『教育社会学調査実習』——『神奈川県公立中学校の生徒と保護者の生活と意識に関する調査』(2009年度)を例として——」一般社団法人社会調査協会編『社会と調査』8:82-85.
- 中山ちなみ, 2014「本学における社会調査教育の現状と課題(1)——開講から10年を迎えて——」『ノートルダム清心女子大学紀要 文化学編』38-1(49):154-162.
- 西澤晃彦, 2009「社会調査実習における躊躇と墮落——東洋大学社会学部での私の経験から——」一般社団法人社会調査協会編『社会と調査』3:77-81.
- 大屋幸恵, 2008「大学における調査教育の課題と意義——『リサーチ・リテラシー教育』としての可能性——」一般社団法人社会調査協会編『社会と調査』1:43-49.